

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月6日

【四半期会計期間】 第153期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社鳥取銀行

【英訳名】 THE TOTTORI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 平井耕司

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地

【電話番号】 鳥取 (0857)22 - 8181

【事務連絡者氏名】 経営統括部長 八木俊英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目2番12号 神田司町ビル5階
株式会社鳥取銀行 東京事務所

【電話番号】 東京 (03)5295 - 8111

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 伊藤祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	12,932	12,817	16,937
経常利益	百万円	2,756	2,234	3,359
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,811	1,537	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,997
四半期包括利益	百万円	902	363	
包括利益	百万円			1,155
純資産額	百万円	51,026	50,351	51,279
総資産額	百万円	958,642	983,646	994,225
1株当たり四半期純利 益金額	円	193.41	164.11	
1株当たり当期純利 益金額	円			213.27
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	5.3	5.1	5.1

		平成27年度 第3四半期 連結会計期間	平成28年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日)	(自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日)
1株当たり四半期純利 益金額	円	41.94	66.62

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成28年度第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したほか、貸倒引当金戻入益の減少等によりその他経常収益が減少したことなどから、前年同期比1億15百万円減少の128億17百万円となりました。一方、経常費用は、退職給付費用の増加等により営業経費が増加したことなどから、同4億7百万円増加の105億83百万円となりました。この結果、経常利益は同5億22百万円減少の22億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億74百万円減少の15億37百万円となりました。

連結財政状態につきましては、預金は、個人預金及び公金預金は増加しましたが、法人預金及び金融預金が減少した結果、前連結会計年度末比85億円減少の8,998億円となりました。貸出金は、個人向け貸出が順調に増加したことに加え、事業性貸出が増加したことなどから、同136億円増加の7,351億円となりました。有価証券は、地方債の増加を主因に、同197億円増加の1,728億円となりました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

(銀行業)

経常収益は前年同期比1億39百万円減少の125億52百万円、セグメント利益(経常利益)は同5億35百万円減少の22億26百万円となりました。

(カード事業)

経常収益は前年同期比27百万円増加の2億96百万円、セグメント利益(経常利益)は同13百万円増加の8百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当行グループは海外拠点を有しないため、国内・海外別収支等にかえて、国内取引を「国内業務部門」「国際業務部門」に区分して記載しております。

当第3四半期連結累計期間における国内業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比6億40百万円の減少、役務取引等収支は同32百万円の増加、その他業務収支は同8億24百万円の増加となりました。

国際業務部門におきましては、資金運用収支は前年同期比58百万円の減少、役務取引等収支は同4百万円の増加、その他業務収支は同3百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	9,299	84		9,383
	当第3四半期連結累計期間	8,659	26		8,686
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	10,168	89	4	10,252
	当第3四半期連結累計期間	9,447	29	1	9,475
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	868	4	4	869
	当第3四半期連結累計期間	787	2	1	788
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	890	12		903
	当第3四半期連結累計期間	922	16		939
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,957	21		1,978
	当第3四半期連結累計期間	2,014	24		2,038
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,067	8		1,075
	当第3四半期連結累計期間	1,091	8		1,099
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	95	28		66
	当第3四半期連結累計期間	729	31		761
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	6	28		34
	当第3四半期連結累計期間	842	31		874
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	101			101
	当第3四半期連結累計期間	112			112

- (注) 1 国内業務部門は国内店及び国内子会社の円貨建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における国内業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比57百万円の増加、役務取引等費用は同24百万円の増加となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は前年同期比3百万円の増加、役務取引等費用はほぼ前年同期並みに推移しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,957	21		1,978
	当第3四半期連結累計期間	2,014	24		2,038
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	348			348
	当第3四半期連結累計期間	343			343
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	466	20		487
	当第3四半期連結累計期間	459	24		483
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	242			242
	当第3四半期連結累計期間	215			215
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	218			218
	当第3四半期連結累計期間	196			196
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	13			13
	当第3四半期連結累計期間	12			12
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	30	0		30
	当第3四半期連結累計期間	38	0		38
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,067	8		1,075
	当第3四半期連結累計期間	1,091	8		1,099
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	120	8		129
	当第3四半期連結累計期間	123	8		131

(注) 1 当行グループ(当社及び連結子会社、持分法適用会社)は、海外拠点等を有しないため、国内・海外別にかえて、国内取引を「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分して記載しております。

2 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円貨建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

3 相殺消去の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	873,708	436		874,144
	当第3四半期連結会計期間	899,413	481		899,894
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	388,941			388,941
	当第3四半期連結会計期間	405,491			405,491
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	482,893			482,893
	当第3四半期連結会計期間	492,073			492,073
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,873	436		2,310
	当第3四半期連結会計期間	1,848	481		2,329
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
総合計	前第3四半期連結会計期間	873,708	436		874,144
	当第3四半期連結会計期間	899,413	481		899,894

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円貨建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

4 相殺消去の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の金額であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	710,186	100.00	735,167	100.00
製造業	54,904	7.73	65,637	8.93
農業, 林業	1,234	0.17	1,355	0.18
漁業	337	0.05	229	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	169	0.02	75	0.01
建設業	19,088	2.69	19,869	2.70
電気・ガス・熱供給・水道業	12,819	1.81	12,550	1.71
情報通信業	1,395	0.20	1,745	0.24
運輸業, 郵便業	5,459	0.77	6,282	0.85
卸売業, 小売業	52,573	7.40	56,039	7.62
金融業, 保険業	67,674	9.53	60,942	8.29
不動産業, 物品賃貸業	110,635	15.58	114,129	15.53
その他サービス業	56,754	7.99	62,983	8.57
地方公共団体	166,699	23.47	165,111	22.46
その他	160,434	22.59	168,210	22.88
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	710,186		735,167	

- (注) 1 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2 当行及び子会社は海外に拠点等を有しないため、「海外」は該当ありません。

(2) 対処すべき課題

当四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たな課題の発生はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,080,000
第一種優先株式	2,000,000
第二種優先株式	2,000,000
計	32,080,000

(注) 平成28年6月24日開催の第152期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款変更を行いました。これにより発行可能株式総数は3億2,080万株から3,208万株、このうち普通株式は2億8,080万株から2,808万株、第一種優先株式は2,000万株から200万株、第二種優先株式は2,000万株から200万株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,619,938	9,619,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,619,938	9,619,938		

(注) 平成28年6月24日開催の第152期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は86,579,448株減少し、9,619,938株となり、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日	86,579	9,619		9,061		6,452

(注) 平成28年6月24日開催の第152期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は86,579,448株減少し、9,619,938株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,536,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,923,000	92,923	
単元未満株式	普通株式 740,386		自己株式104株含む
発行済株式総数	96,199,386		
総株主の議決権		92,923	

(注) 平成28年6月24日開催の第152期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は86,579,448株減少し、9,619,938株となり、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町 171番地	2,536,000		2,536,000	2.63
計		2,536,000		2,536,000	2.63

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	87,884	38,450
有価証券	2 153,161	2 172,899
貸出金	1 721,545	1 735,167
外国為替	477	462
劣後受益権	9,740	9,527
その他資産	3,161	6,259
有形固定資産	11,161	11,825
無形固定資産	1,230	723
退職給付に係る資産	5,514	5,749
繰延税金資産	-	776
支払承諾見返	3,374	4,724
貸倒引当金	3,012	2,903
投資損失引当金	14	14
資産の部合計	994,225	983,646
負債の部		
預金	908,441	899,894
コールマネー及び売渡手形	57	66
借入金	14,928	14,500
外国為替	5	6
社債	5,000	5,000
その他負債	7,993	6,235
賞与引当金	485	234
退職給付に係る負債	1,654	1,683
その他の引当金	314	317
繰延税金負債	59	-
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	3,374	4,724
負債の部合計	942,946	933,294
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	28,485	29,460
自己株式	670	671
株主資本合計	43,329	44,303
その他有価証券評価差額金	4,966	3,113
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,058	1,058
退職給付に係る調整累計額	1,845	1,794
その他の包括利益累計額合計	7,871	5,967
非支配株主持分	78	81
純資産の部合計	51,279	50,351
負債及び純資産の部合計	994,225	983,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	12,932	12,817
資金運用収益	10,252	9,475
(うち貸出金利息)	7,808	7,345
(うち有価証券利息配当金)	2,287	1,989
役務取引等収益	1,978	2,038
その他業務収益	34	874
その他経常収益	1 665	1 429
経常費用	10,176	10,583
資金調達費用	869	788
(うち預金利息)	566	500
役務取引等費用	1,075	1,099
その他業務費用	101	112
営業経費	8,068	8,362
その他経常費用	2 61	2 220
経常利益	2,756	2,234
特別損失	27	8
固定資産処分損	10	5
その他の特別損失	3 16	3 3
税金等調整前四半期純利益	2,728	2,225
法人税、住民税及び事業税	919	685
法人税等合計	919	685
四半期純利益	1,809	1,539
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失()	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,811	1,537

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,809	1,539
その他の包括利益	907	1,903
其他有価証券評価差額金	774	1,860
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	153	50
持分法適用会社に対する持分相当額	20	7
四半期包括利益	902	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	366
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

税金費用の処理

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	270百万円	119百万円
延滞債権額	9,888百万円	9,339百万円
3ヵ月以上延滞債権額	54百万円	63百万円
貸出条件緩和債権額	1,377百万円	1,522百万円
合計額	11,590百万円	11,044百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	8,779百万円	8,985百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入益	269百万円	62百万円
償却債権取立益	97百万円	103百万円
株式等売却益	43百万円	70百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸出金償却	6百万円	71百万円
株式等償却	1百万円	0百万円

3 その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減損損失	16百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,002百万円	1,000百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	281	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	281	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	281	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	280	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,668	263	12,932		12,932
(2) セグメント間の内部経常収益	22	6	28	28	
計	12,691	269	12,960	28	12,932
セグメント利益又は損失()	2,761	5	2,756	0	2,756

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,529	288	12,817		12,817
(2) セグメント間の内部経常収益	23	8	32	32	
計	12,552	296	12,849	32	12,817
セグメント利益	2,226	8	2,234	0	2,234

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	193.41	164.11
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,811	1,537
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,811	1,537
普通株式の期中平均株式数	千株	9,366	9,366

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
2 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第153期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 280百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。なお、1株当たりの中間配当金については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 2日

株式会社鳥取銀行
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	雅也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	島	啓太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥取銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥取銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。